令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証（実施状況・評価）

総事業費：120,122千円　　交付金充当事業費：89,726千円

（単位：千円）

No	交付対象事業の名称	【実施計画事業概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画 計上事業費	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時 交付金	担当課	【効果検証】 ①実施状況・成果 ②評価
1	佐久穂町・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯）に対し、迅速な支援金の給付を行い負担軽減を図る。 ②扶助費 ③給付金総額　30,030千円 R5年度分の住民税非課税世帯　30千円×1,001世帯 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯（1,001世帯）	30,030	R5.7	R5.11	30,030	30,030	健康福祉課	①給付世帯：1,001世帯 ②コロナ禍における物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な支援金の給付を行い負担軽減を図ることができた。
2	佐久穂町・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（事務費）	①コロナ禍における物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯）に対し、迅速な支援金の給付を行い負担軽減を図る。 ②パートタイム会計年度任用職員報酬・旅費、通信運搬費、振込手数料、委託料 ③事務費総額　1,042千円 　パートタイム会計年度任用職員報酬（56千円）・旅費（4千円）、通信運搬費（190千円）、振込手数料（132千円）、委託料（660千円） ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯（1,200世帯）	1,042	R5.7	R5.11	915	914	健康福祉課	①交付金の事務費 ・郵送料 ・振込手数料 ・システム導入委託料 ②コロナ禍における物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な支援金の給付を行い負担軽減を図ることができた。
3	小学校給食費無償化事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を直接的に支援するため、毎月保護者が支払っている給食費を減免し、その経費に交付金を充当することにより、子育て世帯の負担を軽減させ生活支援を実施する。 ②給食費補助金（教職員分は除く給食食材費） ③給食食材費295円×202日×455名＝27,113,450円 ④小学生の保護者	27,114	R5.4	R6.3	25,974	12,987	こども課	①佐久穂小学校 小学校対象児童：455名 ②コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
4	中学校給食費無償化事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を直接的に支援するため、毎月保護者が支払っている給食費を減免し、その経費に交付金を充当することにより、子育て世帯の負担を軽減させ生活支援を実施する。 ②給食費補助金（教職員分は除く給食食材費） ③給食食材費325円×202日×280名＝18,382,000円 ④中学生の保護者	18,382	R5.4	R6.3	17,259	8,629	こども課	①佐久穂中学校 中学校対象生徒：280名 ②コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
5	佐久穂町物価高騰対策臨時チケット	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている住民及び商工業者を支援するため、全住民に商品券を配布する。 ②交付金、需用費 ③商品券10,000円×10.310人＝103,100千円 印刷代、チラシ代、郵送料等6,176千円 ④住民及び商工業者	109,276	R6.1	R6.3	31,134	24,166	産業振興課	①物価高騰臨時チケット ・商品券換金：31,134枚 ②コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている住民及び商工業者を支援することができた。
6	医療・介護・福祉・学校施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている町内の民間医療・介護・福祉・学校施設等に交付金を支給する。 ②交付金 ③病院・医院・薬局　800千円×12施設＝9,600千円 高齢者福祉施設　800千円×7施設＝5,600千円 障害者福祉施設　800千円×9施設＝7,200千円 保育学校施設　1,000千円×2施設＝2,000千円 ④民間施設	24,400	R6.2	R6.3	14,810	13,000	総合政策課	①医療福祉施設等価格高騰対策支援金 ・医療機関　1,000千円（10施設） ・介護保険事業所　6,260千円（7施設） ・障がい者施設　7,550千円（7施設） ②コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている町内の民間医療・介護・福祉施設等に交付金を支給したことにより、経営の継続及び安定的なサービスの提供につながった。
				合計		120,122	89,726		